

決算審査 特別委員会

令和5年度決算を認定しました

9月定例会では、令和5年度各会計決算を審査する決算審査特別委員会を設置しました。「市の予算が適正に使われたのか」「効率的に行われているのか」「事業の成果は」など、令和5年度の重点施策を中心に審査しました。審査の結果、全議案「認定すべきもの」として本会議に報告しました。審査の主な内容を紹介します。

企業誘致推進事務

問 企業誘致活動の実績は。

答 県内にある企業をはじめ、東京都、宮城県、山形県及び長野県内企業へ合計8回行き、延べ12社を訪問した。令和5年度にそのうちの1社と契約を締結することができた。

市民との協働・地域振興事業の推進

問 来てにほんまつ住宅取得支援事業補助金及び移住促進住宅取得奨励金について、新築住宅取得の際に契約する事業者の要件は。

答 来てにほんまつ住宅取得支援事業補助金については、事業者の要件はない。また、移住促進住宅取得奨励金については、市内事業者との契約を要件としているが、県外からの転入者の場合には、市外事業者との契約も可能としている。

意見 貴重な地域づくりの事業なので、引き続き市民が取り組みやすいように周知を徹底すべきである。

二本松文化センター及び東和文化センター管理運営経費

問 脱炭素化推進事業として、LED照明を導入した場合、電気料はどの程度削減されると見込んでいるのか。

答 工事にはそれぞれの施設のホール部分も含まれており、ホールには、いわゆる高出力照明といわれるものが多く設置されている。LED化することにより、一般的には4分の1から7分の1の電力量が削減できるとされているため、照明にかかる電気料は大幅な削減が見込まれる。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業並びに住民税非課税世帯に対する物価高騰対応緊急支援事業

問 それぞれの該当者への支給率は。

答 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業は、対象4,800世帯のうち4,618世帯、率にして96.2パーセント、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応緊急支援事業は、対象3,425世帯のうち3,304世帯、率にして96.46パーセントである。

道路照明整備事業

問 新たに設置する際にどのような基準で設置箇所を決めているのか。また、街路灯の現在のリース期間が終了した後の取り扱いは。

答 基本的に要望があった箇所を新設しており、土木課で設けている13項目の基準により審査し、優先順位を決定している。また、現在のリース期間終了後は、市に無償譲渡されることになっており、修繕等の対応は市で実施していくことになる。

交通対策事業

問 生活路線バス運行業者へ赤字分を補填している補助金の算出方法は。

答 申請に基づき、運行にかかる経費から収入及び県からの補助分を除いた額を補助している。

令和5年度各会計の決算状況

一般会計及び特別会計

(単位：円)

会 計 別		歳 入	歳 出
一般会計		33,061,484,928	31,471,496,762
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	5,340,282,400	5,208,671,973
	保険直営診療施設勘定	93,452,960	91,757,300
	後期高齢者医療	717,294,904	716,153,497
	介護保険	6,569,107,100	6,257,706,288
	土地取得	16,317,068	16,317,068
	公設地方卸売市場	14,139,587	13,046,733
	茂原財産区	1,786,978	1,744,971
	田沢財産区	244,358	193,680
	石平財産区	3,823,350	3,625,955
	針道財産区	267,989	173,516
	小手森財産区	1,264,315	1,206,686
合 計		45,819,465,937	43,782,094,429

企業会計

(単位：円)

工業団地造成事業		収 入	支 出
収益的収支		170,403,414	169,791,622
資本的収支		0	120,647,640
宅地造成事業		収 入	支 出
収益的収支		81,909,308	81,909,308
資本的収支		246,725,099	282,984,326
水道事業		収 入	支 出
収益的収支		1,459,881,458	1,342,319,907
資本的収支		449,507,694	1,159,075,135
下水道事業		収 入	支 出
収益的収支		978,861,374	977,325,239
資本的収支		105,891,509	499,348,337

住民基本台帳事務

問 住民票の写しや印鑑登録証明書のコンビニ交付にかかる1通あたりの委託手数料はいくらか。

答 1通あたり117円である。なお、コンビニでの住民票の写し等の交付手数料は、令和5年4月1日より300円から200円となったが、委託手数料は変わっていない。

観光立市推進事業

問 観光圏推進事業負担金の広域連携とはどのような内容か。

答 ふくしま田園観光圏の事業は主に、教育旅行推進事業に取り組み、具体的には教育旅行のプログラムを掲載したホームページの開設・運営、旅行会社や関東の学校へ教育旅行に特化した誘致活動等を実施した。こおりやま広域観光協議会の事業は主なものとして、観光プロモーションとして首都圏で開催される物産フェアへの出店やSNSでの情報発信、ウェブ上でのフォトライブラリの構築等を実施した。

意見 広域連携及び地域観光の活性化を図るための補助等、引き続き拡充して取り組むべきである。

学校一般管理経費

(校務支援システム整備事業)

問 システムの導入により、教職員の負担軽減にどの程度効果があったのか。

答 新年度の名簿入力等の事務が多い年度末の時期において、国の基準である超過勤務45時間を超えた教職員数は、導入前と比べて大幅に減少した。

意見 システムの導入は教職員の負担軽減に寄与しているが、使用に慣れていない教職員もいることから、今後もサポート体制を充実させてほしい。